

結果の概要

1 概要

(1) 概況 (表1, 図1)

平成16年6月1日現在で実施した商業統計調査における本県の卸売業と小売業の事業所数は5万2,569事業所、従業者数は41万8,924人、年間商品販売額(以下「販売額」という。)は11兆6,078億円であった。

これを平成14年6月1日現在で実施した前回の商業統計調査(以下「前回調査」という。)と比べると、事業所数は2,117事業所の減少(△3.9%)、従業者数は11,238人の減少(△2.6%)、販売額は6,863億円の減少(△5.6%)であった。

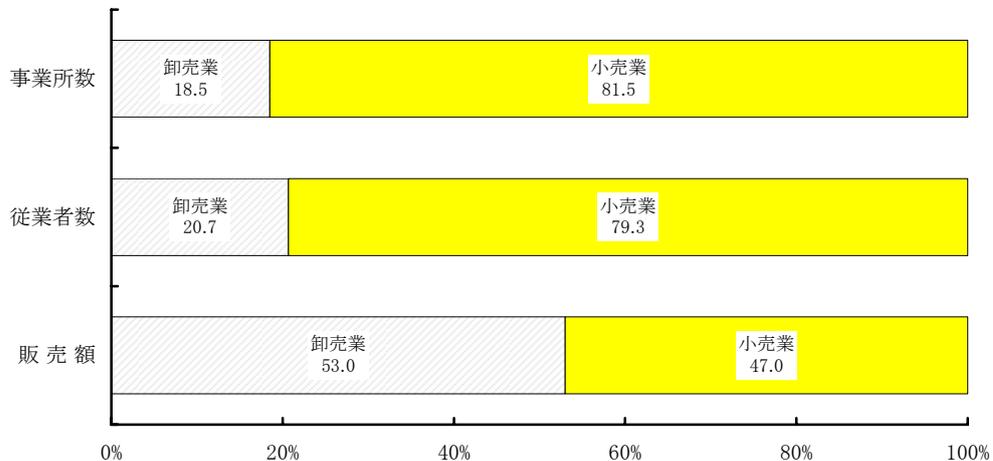
また、卸売業と小売業の別に見ると、卸売業の事業所数は9,712事業所(構成比18.5%)、従業者数は8万6,720人(同20.7%)、販売額は6兆1,547億円(同53.0%)であり、小売業の事業所数は4万2,857事業所(同81.5%)、従業者数は33万2,204人(同79.3%)、販売額は5兆4,530億円(同47.0%)であった。

卸売業と小売業の別に前回調査と比べると、卸売業の事業所数は87事業所の減少(△0.9%)、従業者数は3,727人の減少(△4.1%)、販売額は4,522億円の減少(△6.8%)であり、小売業の事業所数は2,030事業所の減少(△4.5%)、従業者数は7,511人の減少(△2.2%)、販売額は2,340億円の減少(△4.1%)であった。

表1 事業所数, 従業者数, 販売額

区分	14年		16年		増減数	増減率(%)	
		構成比(%)		構成比(%)			
事業所数	合計	54,686	100.0	52,569	100.0	△ 2,117	△ 3.9
	卸売業	9,799	17.9	9,712	18.5	△ 87	△ 0.9
	小売業	44,887	82.1	42,857	81.5	△ 2,030	△ 4.5
従業者数 (人)	合計	430,162	100.0	418,924	100.0	△ 11,238	△ 2.6
	卸売業	90,447	21.0	86,720	20.7	△ 3,727	△ 4.1
	小売業	339,715	79.0	332,204	79.3	△ 7,511	△ 2.2
販売額 (百万円)	合計	12,294,183	100.0	11,607,883	100.0	△ 686,300	△ 5.6
	卸売業	6,607,030	53.7	6,154,786	53.0	△ 452,244	△ 6.8
	小売業	5,687,153	46.3	5,453,097	47.0	△ 234,056	△ 4.1

図1 事業所数, 従業者数, 販売額の業種別構成比



(2) 推移 (表2, 図2)

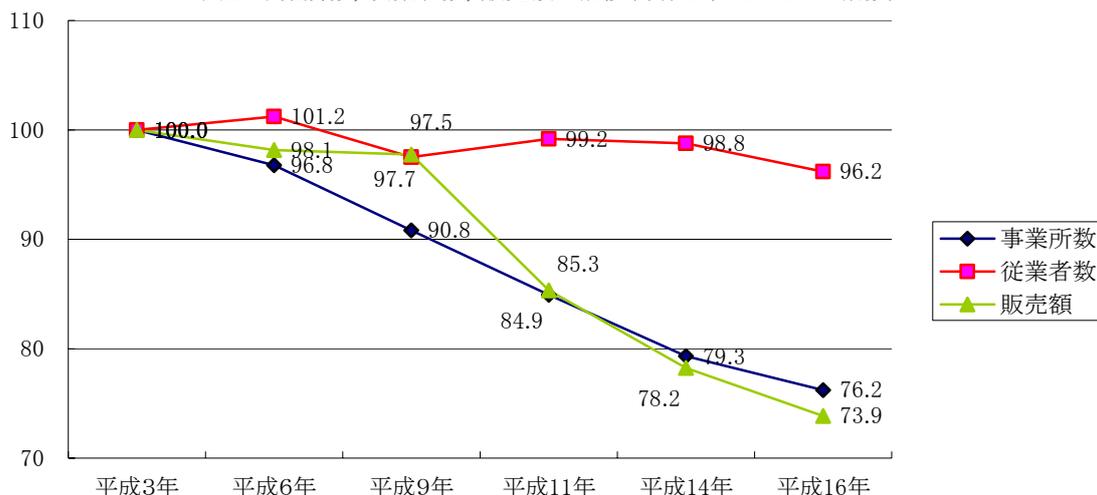
平成3年以降の推移を見ると、事業所数及び販売額は5調査連続で減少している。従業者数は増減を繰り返しており、平成14年以降2期連続で減少にしている。

図2 事業所数，従業者数，販売額の推移

区分	調査年次	合計		卸売業		小売業	
		実数	増減率(%)	実数	増減率(%)	実数	増減率(%)
事業所数	平成3年	64,245	2.3	11,661	8.4	52,584	1.1
	平成6年	62,174	△ 3.2	11,344	△ 2.7	50,830	△ 3.3
	平成9年	58,340	△ 6.2	10,239	△ 9.7	48,101	△ 5.4
	平成11年	58,540	△ 6.5	10,977	△ 6.1	47,563	△ 6.6
	平成14年	54,686	△ 6.6	9,799	△ 10.7	44,887	△ 5.6
	平成16年	52,569	△ 3.9	9,712	△ 0.9	42,857	△ 4.5
従業者数 (人)	平成3年	406,417	17.2	107,750	19.0	298,667	16.6
	平成6年	411,336	1.2	106,341	△ 1.3	304,995	2.1
	平成9年	396,246	△ 3.7	95,319	△ 10.4	300,927	△ 1.3
	平成11年	431,991	1.7	100,085	△ 7.5	331,906	4.6
	平成14年	430,162	△ 0.4	90,447	△ 9.6	339,715	2.4
	平成16年	418,924	△ 2.6	86,720	△ 4.1	332,204	△ 2.2
販売額 (万円)	平成3年	1,426,903,932	34.6	845,006,187	37.9	581,897,745	30.1
	平成6年	1,400,336,878	△ 1.9	796,787,683	△ 5.7	603,549,195	3.7
	平成9年	1,394,568,410	△ 0.4	775,884,156	△ 2.6	618,684,254	2.5
	平成11年	1,340,405,353	△ 12.7	751,983,175	△ 15.9	588,422,178	△ 8.7
	平成14年	1,229,418,329	△ 8.3	660,703,017	△ 12.1	568,715,312	△ 3.3
	平成16年	1,160,788,333	△ 5.6	615,478,622	△ 6.8	545,309,711	△ 4.1

注)平成11年調査において、事業所の補足を行っており、増減率については時系列を考慮したもので算出している。(詳しくは「平成11年 千葉県の商業」参照。)

図2 事業所数，従業者数，販売額の推移(平成3年を100とした指数)



(3) 千葉県の商業の位置 (表3)

全国における千葉県の商業の位置を見ると、事業所数は第9位(構成比3.3%)、従業者数は第9位(同3.6%)、販売額は第10位(同2.2%)であった。

これを卸売業と小売業の別にみると、卸売業の事業所数は第10位(構成比2.6%)、従業者数は第11位(同2.3%)、販売額は第12位(同1.5%)であり、小売業の事業所数は第9位(同3.5%)、従業者数は第8位(同4.3%)、販売額は第7位(同4.1%)であった。

順位	事業所数			従業者数			年間商品販売額			
	都道府県名	実数	構成比 (%)	都道府県名	実数 (人)	構成比 (%)	都道府県名	実数 (百万円)	構成比 (%)	
										全国
合計	1	東京都	171,155	10.6	東京都	1,665,591	14.4	東京都	176,898,500	32.8
	2	大阪府	120,342	7.5	大阪府	976,734	8.4	大阪府	60,096,953	11.2
	3	愛知県	86,922	5.4	愛知県	698,790	6.0	愛知県	40,882,453	7.6
	4	神奈川県	74,540	4.6	神奈川県	621,811	5.4	福岡県	21,690,145	4.0
	5	福岡県	69,401	4.3	北海道	502,536	4.3	神奈川県	19,818,957	3.7
	6	兵庫県	66,265	4.1	福岡県	499,221	4.3	北海道	19,728,125	3.7
	7	北海道	64,471	4.0	埼玉県	462,440	4.0	埼玉県	14,363,838	2.7
	8	埼玉県	58,104	3.6	兵庫県	445,928	3.9	兵庫県	12,914,696	2.4
	9	千葉県	52,569	3.3	千葉県	418,924	3.6	広島県	11,992,582	2.2
	10	静岡県	51,112	3.2	静岡県	324,704	2.8	千葉県	11,607,883	2.2
	11	広島県	39,264	2.4	広島県	278,214	2.4	静岡県	10,757,163	2.0
	12	京都府	37,377	2.3	京都府	254,510	2.2	宮城県	10,236,543	1.9
	13	新潟県	36,512	2.3	茨城県	231,904	2.0	京都府	7,448,711	1.4
	14	茨城県	34,642	2.1	宮城県	227,982	2.0	新潟県	7,215,214	1.3
	15	宮城県	31,706	2.0	新潟県	223,858	1.9	茨城県	6,651,294	1.2
卸売業	1	東京都	56,942	15.2	東京都	864,001	22.7	東京都	160,109,435	39.5
	2	大阪府	38,041	10.1	大阪府	451,637	11.9	大阪府	50,516,986	12.5
	3	愛知県	25,547	6.8	愛知県	267,382	7.0	愛知県	32,944,845	8.1
	4	福岡県	16,716	4.5	福岡県	172,705	4.5	福岡県	16,361,216	4.0
	5	北海道	15,613	4.2	神奈川県	147,350	3.9	北海道	13,162,939	3.2
	6	神奈川県	14,764	3.9	北海道	142,639	3.8	神奈川県	11,383,871	2.8
	7	兵庫県	12,834	3.4	埼玉県	114,400	3.0	広島県	8,909,565	2.2
	8	埼玉県	12,577	3.4	兵庫県	112,273	3.0	埼玉県	8,307,703	2.0
	9	静岡県	11,567	3.1	静岡県	94,439	2.5	宮城県	7,746,025	1.9
	10	千葉県	9,712	2.6	広島県	93,468	2.5	兵庫県	7,581,072	1.9
	11	広島県	9,663	2.6	千葉県	86,720	2.3	静岡県	6,790,067	1.7
	12	京都府	8,463	2.3	宮城県	77,482	2.0	千葉県	6,154,786	1.5
	13	宮城県	8,213	2.2	京都府	76,401	2.0	新潟県	4,729,634	1.2
	14	新潟県	7,940	2.1	新潟県	70,237	1.8	京都府	4,408,550	1.1
	15	岐阜県	6,885	1.8	岐阜県	53,994	1.4	群馬県	3,918,928	1.0
小売業	1	東京都	114,213	9.2	東京都	801,590	10.3	東京都	16,789,065	12.6
	2	大阪府	82,301	6.6	大阪府	525,097	6.8	大阪府	9,579,967	7.2
	3	愛知県	61,375	5.0	神奈川県	474,461	6.1	神奈川県	8,435,086	6.3
	4	神奈川県	59,776	4.8	愛知県	431,408	5.6	愛知県	7,937,608	6.0
	5	兵庫県	53,431	4.3	北海道	359,897	4.6	北海道	6,565,186	4.9
	6	福岡県	52,685	4.3	埼玉県	348,040	4.5	埼玉県	6,056,135	4.5
	7	北海道	48,858	3.9	兵庫県	333,655	4.3	千葉県	5,453,097	4.1
	8	埼玉県	45,527	3.7	千葉県	332,204	4.3	兵庫県	5,333,625	4.0
	9	千葉県	42,857	3.5	福岡県	326,516	4.2	福岡県	5,328,929	4.0
	10	静岡県	39,545	3.2	静岡県	230,265	3.0	静岡県	3,967,096	3.0
	11	広島県	29,601	2.4	広島県	184,746	2.4	広島県	3,083,017	2.3
	12	京都府	28,914	2.3	茨城県	178,524	2.3	京都府	3,040,161	2.3
	13	新潟県	28,572	2.3	京都府	178,109	2.3	茨城県	2,902,215	2.2
	14	茨城県	27,926	2.3	新潟県	153,621	2.0	宮城県	2,490,518	1.9
	15	長野県	23,692	1.9	宮城県	150,500	1.9	新潟県	2,485,581	1.9

※「経済産業省経済産業政策局調査統計部 平成16年 商業統計表」による

(4) 経営組織別 (表4, 図3~4)

法人と個人の別に見ると, 法人事業所数は 3 万 2,347 事業所(構成比 61.5%), 従業者数は 35 万 7,602 人(同 85.4%), 販売額は 11 兆 1,390 億円(同 90.6%)であり, 個人事業所数は 2 万 222 事業所(同 38.5%), 従業者数は 6 万 1,322 人(同 14.6%), 販売額は 4,689 億円(同 9.4%)であった。

これを前回調査と比較すると, 法人事業所数は 434 事業所の減少(△1.3%), 従業者数は 4,917 人の減少(△1.4%), 販売額は 6,236 億円の減少(△5.3%), 個人事業所数は 1,683 事業所の減少(△7.7%), 従業者数は 6,321 人の減少(△9.3%), 販売額は 627 億円の減少(△11.8%)であった。

また, 卸売業と小売業の別に見ると, 卸売業の法人事業所数は 8,102 事業所(構成比 83.4%), 従業者数は 8 万 2,158 人(同 94.7%), 販売額は 6 兆 937 億円(同 99.0%), 個人事業所数は 1,610 事業所(同 16.6%), 従業者数は 4,562 人(同 5.3%), 販売額は 611 億円(同 1.0%)であり, 小売業の法人事業所数は 2 万 4,245 事業所(同 56.6%), 従業者数は 27 万 5,444 人(同 82.9%), 販売額は 5 兆 453 億円(同 92.5%), 個人事業所数は 1 万 8,612 事業所(同 43.4%), 従業者数は 5 万 6,760 人(同 17.1%), 販売額は 4,078 億円(同 7.5%)であった。

卸売業と小売業の別に前回調査と比較すると, 卸売業の法人事業所は 4 事業所の減少, 従業者数は 3,457 人の減少(△4.0%), 販売額は 4,466 億円の減少(△6.8%), 個人事業所は 91 事業所の減少(△5.3%), 従業者数は 270 人の減少(△5.6%), 販売額は 56 億円の減少(△8.4%)であり, 小売業の法人事業所は 438 事業所の減少(△1.8%), 従業者数は 1,460 人の減少(△0.5%), 販売額は 1,769 億円の減少(△3.4%), 個人事業所は 1,592 事業所の減少(△7.9%), 従業者数は 6,051 人の減少(△9.6%), 販売額は 571 億円の減少(△12.3%)であった。

表4 経営組織別 事業所数, 従業者数, 販売額

区分	法人			個人			
	14年	16年	増減率(%)	14年	16年	増減率(%)	
事業所数	合計	32,781	32,347	△ 1.3	21,905	20,222	△ 7.7
	卸売業	8,098	8,102	0.0	1,701	1,610	△ 5.3
	小売業	24,683	24,245	△ 1.8	20,204	18,612	△ 7.9
従業者数 (人)	合計	362,519	357,602	△ 1.4	67,643	61,322	△ 9.3
	卸売業	85,615	82,158	△ 4.0	4,832	4,562	△ 5.6
	小売業	276,904	275,444	△ 0.5	62,811	56,760	△ 9.6
販売額 (百万円)	合計	11,762,576	11,138,994	△ 5.3	531,607	468,889	△ 11.8
	卸売業	6,540,295	6,093,657	△ 6.8	66,735	61,129	△ 8.4
	小売業	5,222,281	5,045,337	△ 3.4	464,872	407,760	△ 12.3

図3 卸売業の経営組織別構成比

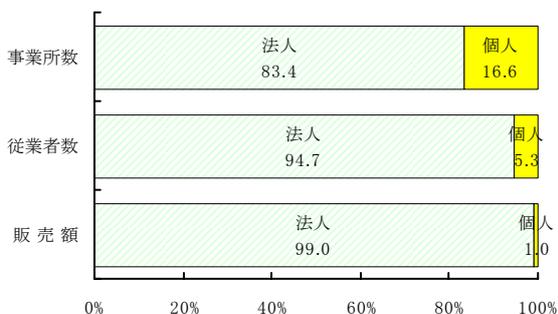
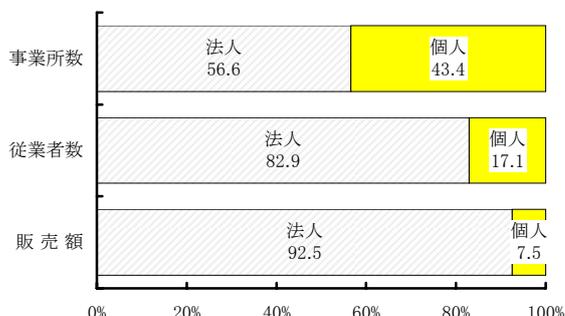


図4 小売業の経営組織別構成比

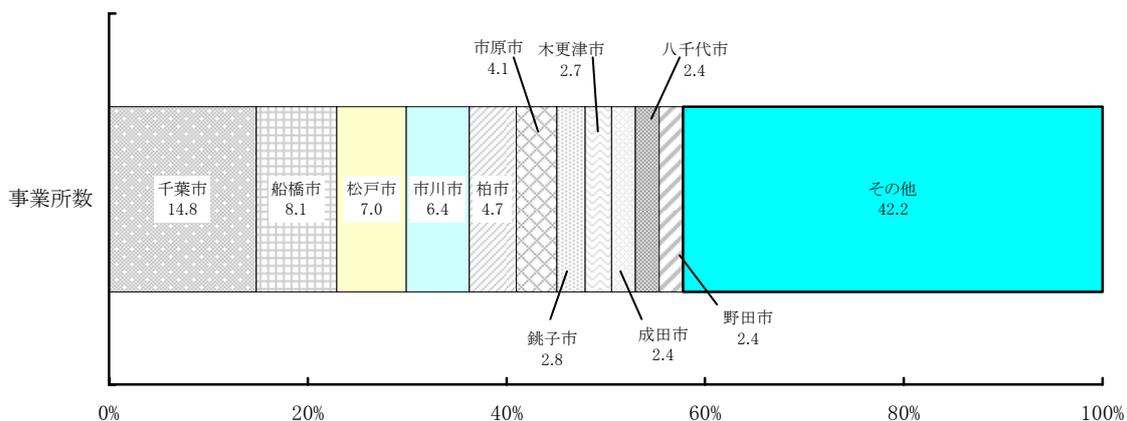


(5) 市町村別(図5～7)

市町村別に見ると、事業所数は千葉市が7,788事業所(構成比14.8%)と最も多く、以下船橋市4,249事業所(同8.1%)、松戸市3,661事業所(同7.0%)、市川市3,377事業所(同6.4%)の順であった。

これを増減率で見ると、増加したのは下総町13.6%(9事業所)、芝山町8.0%(7事業所)、白井市4.3%(13事業所)等12市町村であり、減少したのは長生村△16.7%(△16事業所)、小見川町△12.7%(△56事業所)、山武町△11.5%(△9事業所)等65市町村であった。

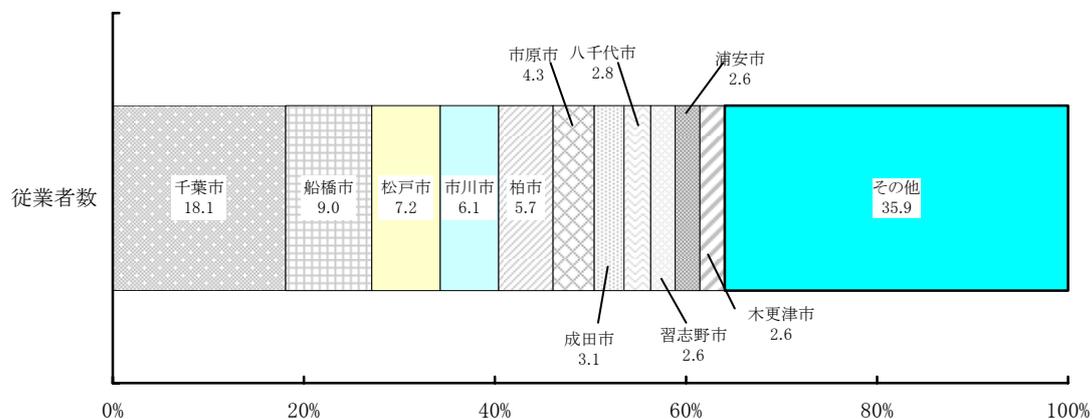
図5 事業所数の市町村別構成比



従業者数は千葉市が7万5,717人(構成比18.1%)と最も多く、以下船橋市3万7,801人(同9.0%)、松戸市3万23人(同7.2%)、市川市2万5,682人(同6.1%)の順であった。

これを増減率で見ると、増加したのは睦沢町94.2%(147人)、印西市30.9%(994人)、栗源町30.6%(48人)等22市町村であり、減少したのは本埜村△37.1%(△99人)、長生村△27.8%(△182人)、長南町△21.0%(△94人)等57市町村であった。

図6 従業者数の市町村別構成比



販売額は千葉市が3兆2,910億円(構成比28.4%)と最も多く、以下船橋市1兆999億円(同9.5%)、松戸市7,983億円(同6.9%)、柏市7,979億円(同6.9%)の順であった。

これを増減率で見ると、増加したのは芝山町52.9%(58億円)、栗源町40.7%(9億円)、印西市34.3%(180億円)等24市町村であり、減少したのは袖ヶ浦市△28.9%(△224億円)、長南町△27.2%(△21億円)、長生村△25.1%(△29億円)等55市町村であった。

図7 販売額の市町村別構成比

